

## 調査研究

## 栄養士養成施設における卒後教育について

木 藤 宏 子・豊 岡 千 晶・田 中 律 子

Continuing Education Training Programs for Graduates  
from the School of Nutrition

Hiroko KITO, Chiaki TOYOOKA and Ritsuko TANAKA

## 緒 言

平成14年度より栄養士法の一部改正（平成12年法律第38号）に伴う施行令・施行規則の一部を改正する政省令の施行に伴い、新に示された教育内容に則し新カリキュラムが実施されている。新カリキュラムの養成がスタートすると、旧カリキュラムにはなかった教育内容や教育の組み方に、現在、活躍する栄養士・管理栄養士への新カリキュラムを踏まえた教育の要請が内外から求められるようになってきた。

現在、あらゆる専門職において、キャリアアップ・スキルアップを常に図ることは当然のことである。（社）日本栄養士会も生涯学習プログラムを組み、栄養士・管理栄養士をサポートしている。平成16年度より新生涯学習制度をスタートするため、平成15年度には準備期間として16府県栄養士会が試行をスタートさせていく。

本短期大学部食物栄養学科では卒後教育として、平成9年度より、卒業生への管理栄養士国家試験合格をサポートする主旨で、毎年1月～2月頃に土・日の2日間の日程で管理栄養士国家試験準備講習会を実施してきた。卒業後5年以内の卒業生に案内文書を発送し、それ以前の卒業生も参加できる講習会として毎年100名余りの参加者をみてきた。2日間の講習のため講習科目は主に基礎医学を中心とする管理栄養士養成の学生が免除科目になる科目を中心に実施されてきている。講習会実施に伴う要望や感想についてのアンケート調査は毎回実施しているが、今回、そのアンケートとは別に、本学研究紀要第27号の木藤らによる「校外実習に関する調査研究」において、学生が校外実習（給食現場における実践を通して給食の運営を体得する実習）において「必要とされた能力」や「もっとつけておきたかったと思った能力」が実務について5年以内の栄養士ではどうなのかなど今

後のカリキュラムの参考資料とするため、また、卒後教育として養成機関が管理栄養士を目指す卒業生により充実した学習の場を提供するための情報収集を目的として「卒後教育に関するアンケート」を実施した。

## 方 法

### 1. 調査対象者

平成14年度北海道文教大学短期大学部第17回管理栄養士国家試験準備講習会に参加した卒業生106名を対象とした。

### 2. 調査方法

平成15年2月15日・16日（2日間）に行われた国家試験準備講習会で配布、講習会終了時に回収、配布106人に対し、有効回収数78人、有効回収率は73.6%であった。

### 3. 調査内容

調査項目は、勤務先、勤務形態、勤務年数、栄養士経験年数、実務に必要とされた能力、学生時代に校外実習など短大で修めた学習について、短大でもっとつけたかった能力、管理栄養士国家試験の重点科目とその理由について等12問設定した。（資料1）

### 4. 統計処理

調査データはデータ分析ソフトSPSS10.0J（エス・ピー・エス・エス株式会社）を用いて集計、クロス集計にはカイ二乗検定有意水準（ $P < 0.05$ 又は $P < 0.01$ ）を行った。

## 結 果

### 1. 調査対象者の特性

調査対象者の勤務状況は、現在、「栄養士として勤めている者」が79.5%（62人）、「栄養士

として勤務していない者」が20.5%（16人）であった。

勤務先・勤務形態などは、現在、栄養士として勤めていない者も以前栄養士として勤務歴がある場合は、その時のことに基づいて回答する形式を取ったため、現在栄養士として勤務している62人より多い回答数になっている。

勤務先（図1）は、「病院給食施設」51.3%（40人）、「その他の福祉施設」17.9%（14人）、「介護老人福祉施設」10.3%（8人）、「無回答」6.4%（5人）、「行政機関（保健センター等）」・「その他」が共に5.1%（4人）、「学校給食施設」2.6%（2人）、「事業所給食」1.3%（1人）であった。「その他」は、食品メーカーや教育機関で給食業務と直結しない職場であった。

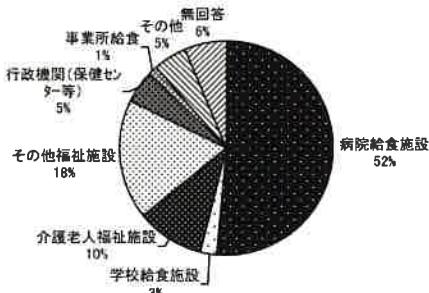


図1 勤務先

勤務形態についてはAとして「直営」か「受託会社」に、Bとして雇用形態を「正職員」「準職員」「パート（パートタイマー）」「その他」に分けて調べた。勤務形態Aは「受託会社」44.9%（35人）、「直営」43.6%（34人）になり、ほぼ同数であった。勤務形態Bは「正職員」53.8%（42人）、「準職員」23.1%（18人）、「パート」9.0%（7人）であった。勤務形態AとBをクロス集計すると「直営」「受託会社」もBである雇用形態はほぼ同数になり、この点から「直営」と「受託会社」に違いは見られなかつ

た（表1）。勤務形態AとBを勤務先とクロス集計し検定すると勤務形態Aについて有意水準P<0.01で有意差が見られた（表2）。

現在の職場での勤務年数は「1年未満」「1年以上2年未満」が共に37.2%（29人）になり、次いで「2年以上3年未満」15.3%（12人）、「4年以上」5.1%（4人）、「3年以上4年未満」3.8%（3人）になった。

栄養士業務（勤務当初の調理員業務も含む）としての勤務年数は転職経験のある者もいるので「1年未満」が29.5%（23人）と減少し、後

は増加傾向にあった。栄養士業務勤務年数（以降 栄養士勤務経験年数）と勤務形態A・Bをクロス集計する（表3）と雇用形態として不安定な「準職員」「パート」は、「1年未満」に多く見られることが分かったが、「正職員」との有意差は見られなかった。また、勤務形態Aの「直営」「受託会社」についても「4年以上」が「直営」14.7%（5人）、「受託会社」2.9人（1人）ではあるが、同じような分布で差は見られなかった。また、勤務先とのクロス集計も差は見られなかった（表4）。

表1 勤務形態Aと勤務形態Bのクロス表

		勤務形態B					合計
		正職員	準職員	パート	その他	無回答	
勤務形態A	直営 度数	21	6	2	2	3	31
	総和の%	26.9%	7.7%	2.6%	2.6%	3.8%	43.6%
	受託会社 度数	20	9	2		4	35
	総和の%	25.6%	11.5%	2.6%		5.1%	44.9%
	無回答 度数	1	3	3	1	1	9
	総和の%	1.3%	3.8%	3.8%	1.3%	1.3%	11.5%
合計 度数		42	18	7	3	8	78
総和の%		53.8%	23.1%	9.0%	3.8%	10.3%	100.0%

表2 勤務形態と勤務先のクロス表

		勤務先							合計
		病院給食施設	学校給食施設	介護老人福祉施設	その他福祉施設	行政機関(保健センター等)	事業所給食	その他	
勤務形態A	直営 度数	16	2	2	11	1	1	1	34
	総和の%	30.5%	2.6%	2.6%	14.1%	1.3%	1.3%	1.3%	43.6%
勤務形態B	受託会社 度数	21		6	3			2	35
	総和の%	26.9%		7.7%	3.8%			2.6%	44.9%
	無回答 度数	3				3		1	9
	総和の%	3.8%				3.8%		1.3%	11.5%
勤務形態A	正職員 度数	20	2	5	11	1	1	1	42
	総和の%	25.6%	2.6%	6.4%	14.1%	1.3%	1.3%	1.3%	53.8%
勤務形態B	準職員 度数	11			3	1	1	2	18
	総和の%	14.1%			3.8%	1.3%	1.3%	2.6%	23.1%
勤務形態B	パート 度数	3		1		1	1	1	7
	総和の%	3.8%		1.3%		1.3%	1.3%	1.3%	9.0%
勤務形態B	その他 度数	2				1			3
	総和の%	2.6%				1.3%			3.8%
	無回答 度数	4		2				1	8
	総和の%	5.1%		2.6%				1.3%	10.3%
合計 度数		40	2	8	14	4	1	4	78
総和の%		51.3%	2.6%	10.3%	17.9%	5.1%	1.3%	5.1%	100.0%

P&lt;0.01

表3 勤務形態と栄養士勤務経験年数のクロス表

		栄養士 勤務経験年数					合計	
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上		
勤務形態A	直営	度数 総和の%	8 10.3%	8 2.6%	11 10.3%	1 1.3%	5 6.4%	134 43.6%
	受託会社	度数 総和の%	9 11.5%	18 23.1%	6 7.7%	1 1.3%	1 1.3%	35 44.9%
	無回答	度数 総和の%	6 7.7%	2 2.6%			1 1.3%	9 11.5%
勤務形態B	正職員	度数 総和の%	10 12.8%	20 25.6%	7 9.0%	2 2.6%	3 3.8%	42 53.8%
	準職員	度数 総和の%	8 10.3%	5 6.4%	3 3.8%		2 2.6%	18 23.1%
	パート	度数 総和の%	3 3.8%	2 2.6%	1 1.3%		1 1.3%	7 9.0%
その他	度数 総和の%			2 2.6%	1 1.3%			3 3.8%
	無回答	度数 総和の%	2 2.6%	3 3.8%	2 2.6%		1 1.3%	8 10.3%
合計		度数 総和の%	23 29.5%	32 41.0%	14 17.9%	2 2.6%	7 9.0%	78 100.0%

表4 勤務先と栄養士勤務経験年数のクロス表

		栄養士 勤務経験年数					合計	
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上		
勤務先	病院給食施設	度数 総和の%	12 15.4%	19 24.4%	5 6.4%		4 5.1%	40 51.3%
	学校給食施設	度数 総和の%		2 2.6%				2 2.6%
	介護老人 福祉施設	度数 総和の%	3 3.8%	2 2.6%	2 2.6%		1 1.3%	8 10.3%
勤務先	その他福祉施設	度数 総和の%	3 3.8%	4 5.1%	4 5.1%	2 2.6%	1 1.3%	14 17.9%
	行政機関(保健 センター等)	度数 総和の%	1 1.3%	1 1.3%	1 1.3%		1 1.3%	4 5.1%
	事業所給食	度数 総和の%			1 1.3%			1 1.3%
その他	度数 総和の%	1 1.3%	2 2.6%	1 1.3%				4 5.1%
	無回答	度数 総和の%	3 3.8%	2 2.6%				5 6.4%
合計		度数 総和の%	23 29.5%	32 41.0%	14 17.9%	2 2.6%	7 9.0%	78 100.0%

## 2. 栄養士勤務で特に必要とされた能力について

卒業後、栄養士勤務をする中で特に必要とされた能力について1~12項目挙げ、必要であった順に3つ選んでもらった結果(図2)「コミュニケーション力」56.4%(44人)が一番高く、次に「臨床栄養の知識」41.0%(32人)、「衛生管理の知識」39.7%(31人)、「献立作成能力」38.5%(30人)でほぼ同数、「調理技術」34.6%(27人)、「一般常識」23.1%(18人)、「事務管理能力」20.5%(16人)、「OA機器に関する能力(以下OA機器技術力とする)」17.9%(14人)と続き「栄養指導力」は15.4%(12人)で9番目、「労務管理」「企画力」は12項目の最後になつた。

それぞれの項目を勤務先とクロス集計すると「コミュニケーション力」と「栄養指導力」でP<0.01の有意水準で有意差が見られた。「病院給食施設」は上位に「コミュニケーション力」と「臨床栄養の知識」が55.5%(22人)と同数になり、「献立作成能力」40.0%(16人)、「調理技術」35.0%(14人)、「衛生管理の知識」32.5%(13人)、「一般常識」27.5%(11人)となった。

全体として見た傾向は、最後の「労務管理」5.1%(4人)はすべて「病院給食施設」であった。また、「行政機関(保健センター等)」は4人全員が「栄養指導力」を選んでいた。「介護老人福祉施設」と「その他の福祉施設」では「コミュニケーション力」が87.5%(7人), 78.6%(11人)と高率をであった。それに対して「行政機関(保健センターなど)」は0%であった。「企画力」僅か3人の内訳は「介護老人福祉施設」「その他の福祉施設」「行政機関(保健センターなど)」にそれぞれ1人であった。「衛生管理の知識」は「介護老人福祉施設」で75%(6人)と高かったが、「病院給食施設」は32.5%(13人)であった。「事務管理能力」「OA機器技術力」は「病院給食施設」25.0%(10人), 22.5%(9人)に対して「介護老人福祉施設」0%, 12.5%(1人)、「その他の福祉施設」は共に7.1%(1人)であった。

## 3. 短大で学んだ教科目について

短大で学んだ教科目について、日々の実務に役立っている教科名を「講義・演習科目」と「実験・実習科目」に分けてそれぞれ3科目まで記

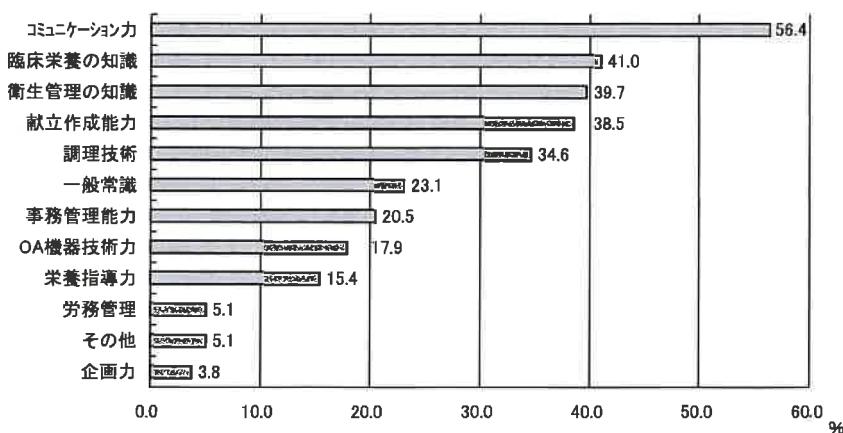


図2 栄養士勤務で特に必要とされた能力

入してもらった結果、全体としては3科目挙げていたものは「講義・演習科目」で42.3%（33人）、「実験・実習科目」で14.1%（11人）、2科目はそれぞれ24.4%（19人）、25.6%（20人）、1科目は11.5%（9人）、28.2%（22人）であった。また、記入の無かった者はそれぞれ21.1%（17人）、32.1%（25人）となり、「実験・実習科目」では1番高い率を示した。

日々の実務に役立っている科目的「講義・演習科目」で5%以上のものを高い順に挙げると「給食管理」50.0%（39人）、「臨床栄養学」47.4%（37人）、「栄養指導論」24.4%（19人）、「食品

衛生学」14.1%（11人）、「調理学」12.8%（10人）、「栄養学」11.5%（9人）、「公衆衛生学」10.3%（8人）、「情報処理の基礎」7.7%（6人）となった（図3）。「実験・実習科目」では、「調理学実習」が57.7%（45人）と高く、次いで「臨床栄養学実習」16.7%（13人）、「給食管理実習I」14.1%（11人）、「食品加工学実習」9.0%（7人）、「栄養学実習」6.4%（5人）、「食品学実験」5.1%（4人）であった（図4）。

勤務先別で見ると「講義・演習科目」の「給食管理」については「学校給食施設」100.0%（2人）、「その他の福祉施設」71.4%（10人）とな

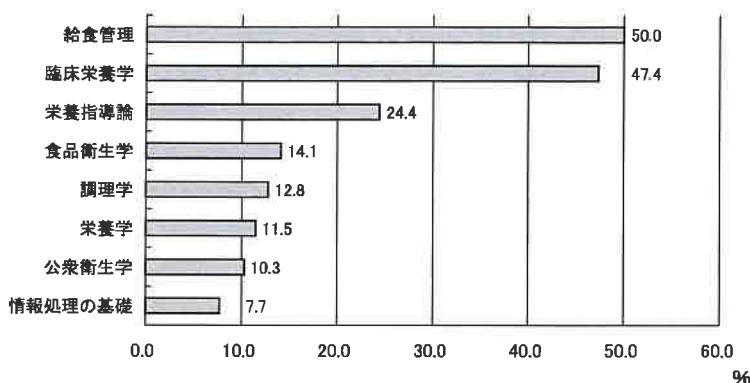


図3 日々の実務に役に立っている教科名〈講義・演習科目〉（5%以上抜粋）

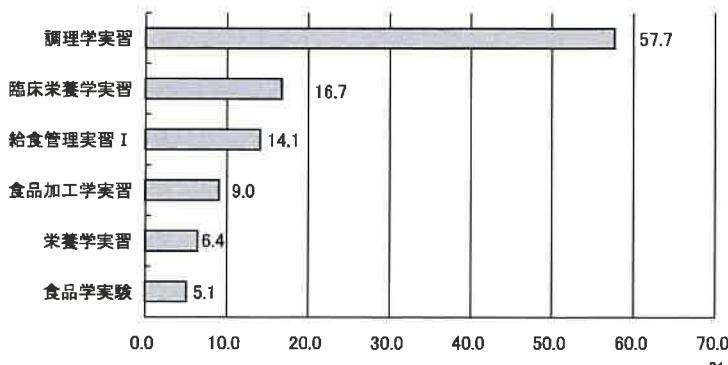


図4 日々の実務に役に立っている教科名〈実験・実習科目〉（5%以上抜粋）

り、平均より高い数値を示したが、「臨床栄養学」ではそれぞれ0%, 7.1%（1人）と低い値を示した。「臨床栄養学」で高い数値は「行政機関（保健センター等）」75.0%（3人）、「病院給食施設」60.0%（24人）であり、「臨床栄養学」と勤務先で、 $P < 0.05$ の有意水準で有意差が見られた。「栄養指導論」は「学校給食施設」100.0%（2人）、「行政機関（保健センター等）」50.0%（2人）、「その他の福祉施設」42.9%（6人）であった。「実験・実習科目」の「調理学実習」は「学校給食施設」100.0%（2人）、「介護老人福祉施設」で75%（6人）、「病院給食施設」62.5%（25人）であった。実際給食業務を行っていない「行政機関（保健センター等）」0%であった。

#### 4. 校外実習（施設実習・病院実習）について

実務に就いた時、学生時に行なった校外実習は役に立ったかどうかについて調べた結果は「役立った」67.9%（53人）、「どちらとも言えない」24.4%（19人）、「役立たなかった」6.4%（5人）であった（図5）。

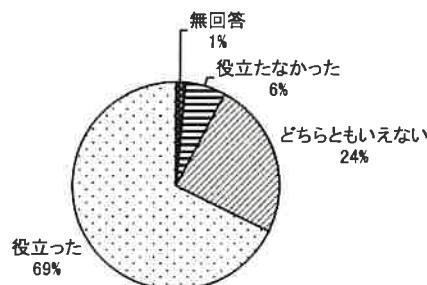


図5 校外実習（施設実習・病院実習）

本短期大学部食物栄養学科の校外実習は必修科目である「給食管理実習Ⅱ」特定給食施設（学校給食施設・福祉施設・自衛隊）1単位（平成14年度からの新カリキュラムでは2単位）と選

択科目である「臨床栄養学実習Ⅱ」（病院給食施設）2単位ある。この他に公衆栄養学実習（保健所実習）1単位が選択であるが、実習定員が学生数の5%位しかないため、このアンケートの校外実習は給食管理実習Ⅱと臨床栄養学実習Ⅱとして卒業生に分かり易く（施設実習・病院実習）と記入した。勤務先別に見ると「学校給食施設」「行政機関（保健センター等）」は全員「役立った」を選んでおり、「介護老人福祉施設」75.0%（6人）、「病院給食施設」は平均とほぼ同じ67.5%（27人）であった。

その理由について記述式で記入してもらった。「役立った」を選択した者は「実際の現場の雰囲気や状況を体験することができた点」を挙げている者が多く、「どちらとも言えない」を選んだ者は「現在の業務では実習先の内容を行なっていない」「実習先とやり方が違う」などを挙げ、役立っている部分もあることが記入されていることが多かった。「役立たなかった」理由には「実習先が学校給食施設（自校方式）に対して、病院勤務であるため」とか「実習先が介護老人福祉施設で病院ではなかった」など実習先と勤務先が直結しなかった点を挙げる事が多かった。中には「実習と実際の勤務は内容も心構えもまったく違い過ぎていて、実習で学んだことを1つも活かすことができていない。」という記述もあった。

#### 5. 学生時代にもっと付けておきたかった力について

学生時代にもっと付けておきたかった力については「学力」56.4%（44人）、「調理作業」38.5%（30人）、「技術力・OA機器能力」26.9%（21人）、「コミュニケーション力」25.6%（20人）、「技術力・栄養指導力」21.8%（17人）、「一般常識」20.5%（16人）、「企画力」12.8%（10人）となつた（図6）。「学力」について、具体的に教科名を挙げてもらったところ「臨床栄養学」17人、「全

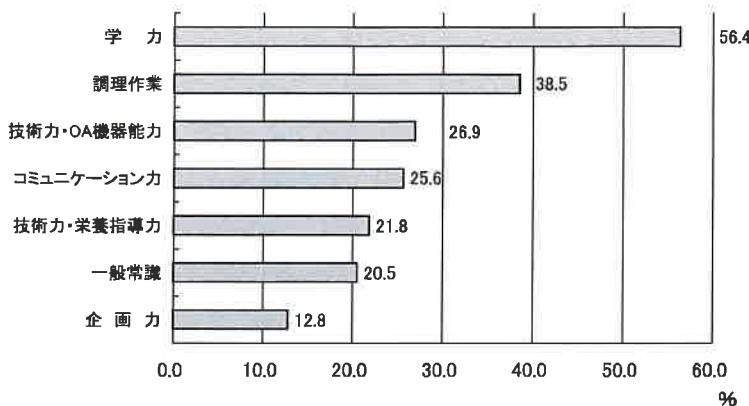


図6 学生時代にもっと付けておきたかった能力

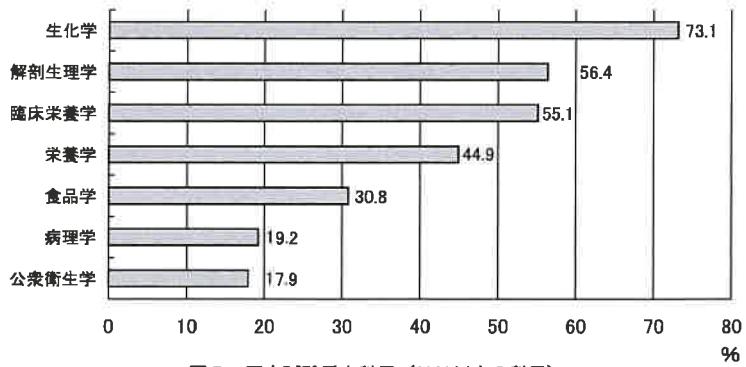


図7 国家試験重点科目（10%以上の科目）

教科」7人、「生化学」「給食管理」がそれぞれ6人となり、他にも9科目挙げられていた。

勤務先別に見いくと、「学力」については「行政機関（保健センター等）」100%（4人）、「病院給食施設」57.5%（23人）が高かった。「その他の福祉施設」が「調理作業」50.0%（7人）、「コミュニケーション力」42.9%（6人）と高い傾向にあった。「技術力・栄養指導力」は「学校給食施設」100.0%（2人）、「病院給食施設」22.5%（9人）であった。

#### 6. 国家試験科目における重点科目について

現在、管理栄養士国家試験を目指す中で、特に重点を置かなくてはいけないと思う科目を複数回答で答えてもらった結果は、「生化学」73.1%（57人）、「解剖生理学」56.4%（44人）、「臨床栄養学」55.1%（43人）、「栄養学」44.9%（35人）、「食品学」30.8%（24人）、「病理学」19.2%（15人）、「公衆衛生学」17.9%（14人）となった（図7）。他の科目は10%以下であった。

重点科目を選んだ理由は「苦手科目であるから」21.8%（17人）、「難しいから」14.1%（11人）、「重複部分の多い科目であるから」7.7%（6人）、「他の理由」63.3%（48人）であった。

人), 他に「部分的に理解できていない」「全く理解できない」「問題数が多い科目である」「基礎・基本部分であり試験の要であるから」などが挙げられていた。

## 考 察

### 1. 調査対象の特性による卒業生の勤務状況と国家試験

本調査の対象者を勤務先別に見ると「病院給食施設」は、約半数の51.3%（40人）を占めているので、1つの集団の傾向を表わす対象として捉えられるのだが、「学校給食施設」が2.6%（2人）と極端に少ないため、集団として分析することには問題があると感じた。同様なことが「行政機関（保健センター等）」5.1%（4人）にも言えるのだが、求人先としても絶対数が少ない職場であること、短大卒の栄養士の求人先に成りづらい職域であることなどから、この数値は就職先の現状にも当てはまるものと考えられる。全体を通じて、それぞれの職域から予想される傾向を少数の対象ではあるが、反映している回答が多いと判断したので、分析にあたり、勤務先別で検討する部分を取り上げることとした。

現在、「受託会社」の求人は「正職員」「準職員」「パートタイマー」の3つの雇用形態で、段階を経て実施されることが多い。「準職員」や「パートタイマー」で入社した者も、その後の契約期間に本人の努力や仕事の成果により、「正職員」「準職員」に引き上げられて行く傾向が、表3の勤務形態と栄養士勤務経験年数のクロス表からも読み取ることができる。また、5～6年前と異なり、「直営」であっても「正職員」での雇用が難しくなったことが分かる。

国家試験を目指す卒業生にとって、仕事をマスターしながら試験準備をすることは、かなり厳しい環境に成りつつある。今回の調査対象者

は実務2年間で国家試験の受験資格が取得できるが、平成16年3月に卒業する新カリキュラムで学習した学生にとっては、試験内容の難度に加えて実務経験が3年間必要になり、仕事と受験勉強の両立をより長い期間克服するという忍耐強さも合格の重要な因子になる。そして、改正栄養士法にあるような管理栄養士として真の力を備えて充実した仕事が出来る管理栄養士が誕生するようなサポート内容であることが望まれる、毎年のことであるが、国家試験準備講習会に合せて休みが取得できないために講習会を受けられないので、資料のみでも入手したいという問い合わせがある。この傾向は「受託会社」勤務者に多い。平成17年度の国家試験より新カリキュラムに則して出題基準（ガイドライン）も改正されるため、この点を踏まえて、今回の調査をした次年度の平成15年度講習会は年2回（11月と2月）行なうようにサポートを強化している。また、教員もメール等で質問も受け、学習サポートをしている。

### 2. 栄養士勤務で特に必要とされた能力について

「コミュニケーション力」が1番になったことは、仕事をしていく上で対人関係を円滑にする力が社会に出てから求められていることを示している。これは栄養士業務に限ったことではなく、核家族育ち、携帯電話で話す世代は一部の学生に同年代の友人とコミュニケーションは上手であるが、自分より上の年代とはコミュニケーションが苦手な学生も多いのが現状である。

栄養士法の改正で、管理栄養士養成施設カリキュラム改正の基本的な考え方(2)に「チーム医療の重要性を理解し、他職種や患者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を養うこと」とあるが、管理栄養士ばかりではなく、栄養士にとっても業務を遂行していく中で、他職

種や患者、また、調理員、納入業者など様々な人とコミュニケーションが円滑にできて、日々の仕事が成立する。決して、管理栄養士が「ひと」対応で、栄養士が「もの」対応なのではないのである。そして、学生など若い世代が面と向かった対人関係を苦手とするのは、本学が人間科学部健康栄養学科になり管理栄養士の養成課程になんて同じである。そのため、演習科目においてコミュニケーション力をつけるような授業展開などが必要と思われる。このコミュニケーション力については、校外実習の巡回指導時に実習先で指導いただいた複数の管理栄養士からも「学生が社会に出るに当たって付けておきたい能力はどのようなものですか」と言う問に対して挙げられていた。

また、予想通り「栄養指導力」「労務管理」「企画力」は、どちらかと言えば管理栄養士としての業務区分に入るので、低い値になっている。その中で「労務管理」を選んだのは全て「病院給食施設」というのも、現在の厳しい医療機関の様子が伺える。さらに、『健康日本21』を推進する中心的存在の「行政機関(保健センター等)」は4人全員が「栄養指導力」を挙げていたのも、「介護老人福祉施設」と「その他の福祉施設」で「コミュニケーション力」が高率であったことも職域を反映している。「事務管理能力」「OA機器技術力」が福祉施設より「病院給食施設」において高かったのは、OA機器によるオンライン化が進んでいる職場と、まだ、個々の機器で栄養管理室のみの活用になっているところの違いではないかと思われる。

### 3. 日々の実務に役立つ教科目と仕事を構築するための基本になる科目

今回のアンケートでは日々の実務に役立っている教科名を「講義・演習科目」と「実験・実習科目」に分けて3つまで記入してもらった。

「講義・演習科目」は3科目記入した者が一番

高い結果になったが、「実験・実習科目」は無記入が一番高かった。このような2つに分ける分け方が妥当であったか、分野に沿って分けるべきだったかは迷うところである。しかし、選ばれた科目は予想通りで、実務に直結する科目であり、その中でも勤務先による有意差が「臨床栄養学」で見られた。日々の実務に役立つ科目として挙げられた「給食管理」「臨床栄養学」「栄養指導論」「食品衛生学」「調理学」「栄養学」「公衆衛生学」の内、管理栄養士過程の国家試験免除科目は「栄養学」のみである。管理栄養士を目指す短大卒の栄養士の大変さはそこにあるように思われる。日々の業務に直結していない科目的受験対策との格闘なのである。

しかし、ここに挙がっていない科目が国家試験のみに必要な科目であるはずもない。日々の仕事を構築する中で科学的視点、科学的根拠に基づいて判断する力は、余り選ばれなかった「実験・実習科目」を通して体得してきているはずである。仕事に於ける問題発見、実態把握、目標の設定、計画、実行、評価、報告の力もここにあるのではないだろうか。

栄養士養成の旧カリキュラムは本学の場合将来的に管理栄養士国家試験に挑戦するときに困らないよう「病理学」も「健康管理学概論」も国家試験に必要な科目は全て履修できるようになっていた。それは旧カリキュラムが管理栄養士も栄養士も教科目が並列であったから可能であったことである。新カリキュラムでは管理栄養士は専門基礎分野(3分野、約4割)の上に専門分野(6分野、約6割)が構築される形なので、旧カリキュラムのような訳にはいかないのである。旧カリキュラムで学び新カリキュラムで国家試験を受けなくてはならない卒業生の正に卒後教育と言える国家試験へのサポートについて、新ガイドラインをよく把握し、新に構築しなくてはならない。

#### 4. 校外実習（施設実習・病院実習）先の選択について

本学では、施設実習の実習先は「学校給食施設」と「介護老人福祉施設」がほぼ同数で「その他の福祉施設」「自衛隊給食施設」が数名ずつ加わる形で、ここ6年実施してきている。アンケートの結果からも校外実習は栄養士として勤務する場合大きな影響を与えると共に栄養士として勤務したいと言う動機づけの1つにもなる。木藤らによる「校外実習に関する調査研究」においても、実習生は86.4%が実習に対して良い印象を持っている。今回、校外実習が実務に就いた時役立ったかという間に67.9%が役立ったと答えたが、「どちらとも言えない」24.4%「役に立たなかった」6.4%の理由に実習先と現在勤めている職域の違いを挙げている者が多かった。校外実習に関する調査研究の調査対象者も「学校給食施設」43.2%、「介護老人福祉施設」44.1%、「その他福祉施設」9.1%であり、実習先と就職先の職域にかなりのずれがある。「学校給食施設」での実習は教育機関でもあり細部にわたり計画され、受け入れ体制も教育員会・

校長会などのご理解もあり十分な確保がされている。しかしながら、少子化や合理化による統廃合などが進む中、求人が少なく就職先としては厳しい職域である。「栄養教諭」という新しい免許の動きもあるが、健康栄養学科の臨地実習の組み立て時には将来の希望が明確な学生には、就職希望先を考慮した実習配置が望まれる。

#### 5. 学生時代にもっとつけておきたかった力について

木藤らの「校外実習に関する調査研究」で「実習前にもっとつけておきたかった能力」と言う質問項目があった。選択肢は多少異なるが、比較すると同じ傾向を示している（図8）。「学力」の具体的な科目として「臨床栄養学」が挙げられ、現在、病院だけではなくあらゆる施設や職域で生活習慣病の予防が重要になってきている。養成機関として、国家試験対策に留まらず、ニーズの高い分野には、新しい情報提供や交換の場を提供する試みも必要と思われる。

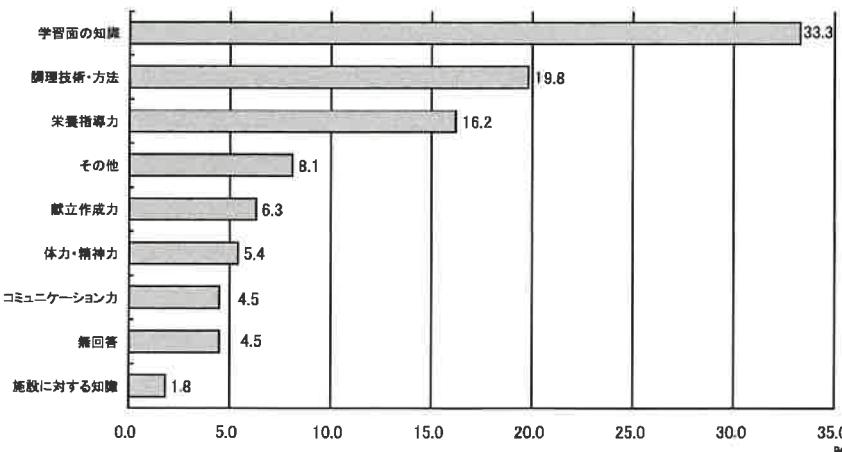


図8 実習前のもっとつけておきたかった能力

### 6. 国家試験科目における重点科目について

10%以上であった7科目は「臨床栄養学」「公衆栄養学」を除けば、管理栄養士過程の学生の免除科目である。また、日々の実務と直結しない科目が多い。その中で、試験のためだけに学ぶと言うのではなく、栄養士業務を構築する基本として科目を捉えることにより、管理栄養士免許を取得してからの新たな生涯学習の土台作りになるような力のつく学習スタイルを提供できればと考える。

平成15年度の準備講習会は、旧法による試験が平成16年度2回実施され最後になることから、今年度は2回講習会を実施する。1回目は13科目全教科（既に実施済）、2回目は重点科目上位5科目で実施される。

た。卒後教育の場が臨地実習や校外実習の受け入れ側と養成側との実りある実習の構築の場になると考える。

5. 学生時代にもっとつけておきたかった力として「学力」56.4%が最も高く次いで「調理作業」38.5%になった。「学力」の具体的な教科名として「臨床栄養学」が挙げられた。
6. 国家試験科目における重点科目は「生化学」73.1%、「解剖生理学」56.4%、「臨床栄養学」55.1%が特に高かった。日々の実務に直結しない科目も見られるが、管理栄養士を取得してからの生涯学習と関連させて力のつくような学習の場を提供する必要性を感じた。今後、以上の点を踏まえて、養成校としても卒後教育に取り組むことが大切である。

### まとめ

本学が卒業生を対象に行なう管理栄養士国家試験準備講習会参加者を対象にして、養成校が取り組む卒後教育についてアンケート調査し以下の内容が検討された。

1. 調査対象者の約半数は「病院給食施設」勤務であった。「学校給食施設」に勤務する者は2.5%と少なかった。勤務形態と勤務先をクロス集計してカイ二乗検定したところ、「直営」「受託会社」の別によりP<0.01の有意水準で有意差が見られた。勤務形態と雇用形態では差は見られなかった。
2. 栄養士勤務で特に必要とされた能力は「コミュニケーション力」が1番に挙げられた。
3. 日々の実務に役立つ教科目は「給食管理」「臨床栄養学」「栄養指導論」などが挙げられ「臨床栄養学」では勤務先との検討で有意差が見られた。
4. 校外実習については、実務に就いた時「役立った」が67.9%になった。校外実習先と就職先のずれなど今後検討する必要が見られ

### 参考文献

- 栄養調理関係法令研究会編集（2002）平成15年度版栄養調理六法、新日本法規  
 健康・栄養情報研究会編（2002）管理栄養士國家試験出題基準（ガイドライン）、第一出版社  
 社団法人全国栄養士養成施設協会編（2002）管理栄養士・栄養士の業務内容に関するアンケート調査の結果、社団法人全国栄養士養成施設協会  
 社団法人日本栄養士会（2003）栄養日本4月号 Vol.46、（社）日本栄養士会  
 木藤宏子他（2003）校外実習に関する調査研究、北海道文教大学短期大学部研究紀要 第27号  
 閔友作他（1998）SPSS for Windowsのやさしい使い方 基本編、株式会社アトムス  
 加藤千恵子他（2003）SPSSでやさしく学ぶアンケート処理、東京図書

## 資料1

## 管理栄養士国家試験準備講習会

受講者の皆さんへ

## 卒後教育に関するアンケート

平成14年度より新カリキュラムになっておりますが、より卒業後の実務に直結した力をつけて行きたいと考えております。現在、活躍されている皆さんの状況を知ることにより、後輩の教育に活かしていきたいと思いますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

該当する記号に○印、又は（ ）にご記入下さい。

問1. 現在、栄養士としてお勤めされていますか。

1. はい      2. いいえ

これから質問は「2. いいえ」とお答えになった方も以前勤務されていた時のことを思い出してお答え下さい。

問2. 勤務先をお答え下さい。(卒業後の職場から変わられている方は現在の職場でお答え下さい)

1. 病院給食施設      2. 学校給食施設      3. 介護老人福祉施設      4. その他福祉施設  
5. 行政機関(保健センター等)      6. 事業所給食      7. その他( )

問3. 勤務形態(A・B両方)をお答え下さい。

- A.    1. 直営      2. 受託会社  
B.    1. 正職員      2. 準職員      3. パート      4. その他( )

問4. 現在の職場の勤務年数をお答え下さい。

( )年( )ヶ月

問5. 栄養士業務(勤務当初の調理員業務も含む)としての勤務経験年数をお答え下さい。

( )年( )ヶ月

問6. 卒業後栄養士勤務に就く中で、特に必要とされた能力は何ですか。必要であった順に下記より、

3つ選んで下さい。

①( )    ②( )    ③( )

1. 調理技術      2. 献立作成能力      3. OA機器に関する能力      4. 栄養指導力  
5. 事務管理能力      6. 臨床栄養の知識      7. 衛生管理の知識      8. 一般常識  
9. コミュニケーション力      10. 企画力      11. 労務管理      12. その他( )

問7. 短大で学んだ教科目で日々の実務に役立っている教科名をあげて下さい。

〈講義・演習科目〉

- ① ② ③

〈実験・実習科目〉

- ① ② ③

問8. 学生の時、実習した校外実習（施設実習・病院実習）は実際勤務した時に役立ちましたか。

1. 役立った 2. 役立たなかった 3. どちらとも言えない

問9. 問8の答えの理由を記入してください。

問10. 学生時代にもっと付けておきたかった力は何ですか。

1. 学力（具体的に教科名をあげて下さい〈 〉）  
 2. コミュニケーション力  
 3. 一般常識（礼儀などを含む）  
 4. 技術力（調理作業など）  
 5. 技術力（栄養指導・カウンセリング）  
 6. 技術力（OA機器）  
 7. 企画力  
 8. その他（ ）

問11. 現在管理栄養士国家試験を目指す中で、特に重点を置かなくてはいけないと思う科目を選んで下さい。（複数回答）

1. 解剖生理学 2. 病理学 3. 生化学 4. 食品学 5. 食品加工学 6. 栄養学  
 7. 栄養指導論 8. 臨床栄養学 9. 公衆栄養学 10. 給食管理（調理学を含む）  
 11. 食品衛生学 12. 公衆衛生学 13. 健康管理概論

問12. 問11の答えを選んだ理由を答えて下さい。

講習でお疲れのところご協力有難うございました。

木藤宏子・田中律子